



平成 30 年 5 月 16 日

各 位

会 社 名 株 式 会 社 旅 工 房
代 表 者 名 代表取締役会長兼社長 高山 泰 仁
(コード番号：6548 東証マザーズ)
問い合わせ先 取締役執行役員 前田 宣 彦
コーポレート本部長

TEL. 03-5956-3044

インドネシアにおける PT. Palm Mas Dewata Tour & Travel の 株式の取得（子会社化）に関するお知らせ

当社は、平成 30 年 5 月 16 日開催の取締役会において、以下のとおり、インドネシア共和国の旅行会社である PT. Palm Mas Dewata Tour & Travel（以下「対象会社」）の株式を取得し、子会社化することについて決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 株式の取得の理由

当社は、成長戦略として海外展開の強化を掲げ、海外から日本国内へのインバウンド需要の拡大及び新興国における旅行需要の増加をみすえ、日本国外での事業拠点の拡大と海外ネットワークの充実により、インバウンド旅行事業のさらなる強化と海外における旅行需要獲得を推進しております。

当社では、成長著しい東南アジアを有望な市場と認識しております。特にインドネシアは日本の約 5 倍の面積に約 2.55 億人が居住する ASEAN 随一の大国であり、同国の 2005 年以降の経済成長率は、世界金融・経済危機の影響を受けた 2009 年を除き、5%後半～6%台という高い成長率を達成しております（※1）。また、2017 年の訪日インドネシア人は約 35 万人となっており、2015 年より 3 年連続で前年比 30%前後の高い伸び率での増加を記録しております（※2）。

対象会社は、インドネシア共和国バリ州を拠点に、8 か所のリゾートホテルを所有し、200 店舗を超えるコンビニエンスストア、20 店舗を超えるスーパーマーケット、レストラン、スパ、食品加工業等の事業を幅広く展開している Ramayana グループの旅行部門です。今回、当社は対象会社の議決権の 67%を取得し、当社の子会社とすることを決定いたしました（※3）。当社は、対象会社の子会社化により同社が有する旅行業のライセンスを活かし、日本からインドネシアへの送客だけではなく、インドネシアから日本への訪日客需要の獲得や今後の成長が見込まれるインドネシアから日本以外の第三国への旅行需要等、インドネシア国内での旅行事業を展開して現地需要を取り込むことを目指しております。また、Ramayana グループが有する他の事業やネットワークとの連携により、将来的には旅行以外の関連事業での収益拡大も検討しており、今後の当社の成長戦略にも資するものと考えております。

※1 日本政府外務省より

※2 日本政府観光局より

※3 インドネシア共和国の外資規制上、旅行会社への外国企業の投資上限は 67%とされております。

2. 異動する子会社の概要

(1) 名 称	PT. Palm Mas Dewata Tour & Travel
(2) 所 在 地	Jl. Raya Kuta no 98, Tuban, Kuta, Bali, Republic of Indonesia
(3) 代表者の役職・氏名	Hendry Ang
(4) 事 業 内 容	旅行業
(5) 資 本 金	500 百万インドネシアルピア (Rp、4 百万円 ※4)
(6) 設 立 年 月 日	1993 年 8 月 2 日
(7) 大株主及び持株比率	PT. Ramayana Niaga Investama 35.00%、個人株主 5 名 65.00%

(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係	該当事項はありません。		
	人的関係	該当事項はありません。		
	取引関係	該当事項はありません。		
(9) 当該会社の最近3年間の連結経営成績及び連結財政状態				
	決算期	2015年12月期	2016年12月期	2017年12月期
	純資産	△603百万Rp (△4,824千円)	△966百万Rp (△7,731千円)	△1,595百万Rp (△12,764千円)
	総資産	1,423百万Rp (11,386千円)	1,729百万Rp (13,835千円)	843百万Rp (6,750千円)
	1株当たり純資産	△301千Rp (△2,412.40円)	△483千Rp (△3,865.69円)	△797千Rp (△6,382.08円)
	売上高	34,324百万Rp (274,597千円)	34,310百万Rp (274,480千円)	34,297百万Rp (274,378千円)
	経常利益	△531百万Rp (△4,252千円)	△334百万Rp (△2,677千円)	△604百万Rp (△4,836千円)
	当期純利益	△560百万Rp (△4,487千円)	△363百万Rp (△2,906千円)	△629百万Rp (△5,032千円)
	1株当たり当期純利益	△280千Rp (△2,243.81円)	△181千Rp (△1,453.29円)	△314千Rp (△2,516.39円)

※4 換算レートは1Rp=0.008円として算出しております。

3. 株式取得の相手先の概要

(1) 名称	PT. Ramayana Niaga Investama (※5)	
(2) 所在地	Jl Kediri no 36A, Tuban, Kuta, Bali, Republic of Indonesia	
(3) 代表者の役職・氏名	I Putu Gede Sastrawan	
(4) 事業内容	投資事業	
(5) 資本金	4,500百万インドネシアルピア	
(6) 設立年月日	2013年8月27日	
(7) 純資産	32,531百万インドネシアルピア	
(8) 総資産	32,531百万インドネシアルピア	
(9) 大株主及び持株比率	PT. Global Inti Niaga 33.33%、PT. Fadepa 33.33%、PT. Trimegah Internasional 33.33%	
(10) 上場会社と当該会社の関係	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	該当事項はありません。
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

※5 PT. Ramayana Niaga Investama (以下「RNI」)はRamayanaグループの持ち株会社です。RNIは当社による対象会社の株式取得に先立ち対象会社の個人株主から株式を譲り受けることとなっており、当社は対象会社の議決権の67%に相当する株式をRNIより取得いたします。その結果、本件株式取得後の対象会社の持株比率は次のとおりとなります。

株式会社施工房 67.00%、PT. Ramayana Niaga Investama 25.60%、個人株主2名 7.40%

4. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	0株 (議決権の数：0個) (議決権所有割合：0.0%)
(2) 取得株式数	1,340株 (議決権の数：1,340個)

(3) 取得価額	対象会社の普通株式 335 百万インドネシアルピア (2 百万円) アドバイザー費用等 (概算額) 6 百万円 合計 (概算額) 8 百万円
(4) 異動後の所有株式数	1,340 株 (議決権の数: 1,340 個) (議決権所有割合: 67.0%)

5. 日程

(1) 取締役会決議日	平成 30 年 5 月 16 日
(2) 契約締結日	平成 30 年 5 月 23 日 (予定)
(3) 株式譲渡実行日	平成 30 年 7 月 1 日 (予定)

6. 今後の見通し

本件株式取得による当社平成 31 年 3 月期の連結業績への影響は軽微であり、業績予想修正の予定はありません。今後業績に重大な影響を与えると判断した場合には速やかにお知らせいたします。

以上

(参考) 当期連結業績予想 (平成 30 年 5 月 11 日公表分) 及び前期連結実績

(単位: 百万円)

	連結売上高	連結営業利益	連結経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
当期連結業績予想 (平成 31 年 3 月期)	28,960	107	100	63
前期連結実績 (平成 30 年 3 月期)	24,257	81	69	39

以上